

## ④ 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末資金残高 A	35億7千万円	42億3千万円	▲6億6千万円
業務活動収支 B (2-1)	40億8千万円	37億4千万円	3億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	360億4千万円	378億7千万円	▲18億3千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	401億2千万円	416億1千万円	▲14億9千万円
投資活動収支 C (2-1)	▲31億6千万円	▲22億2千万円	▲9億4千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	55億1千万円	48億6千万円	6億5千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収など	23億5千万円	26億4千万円	▲2億9千万円
財務活動収支 D (2-1)	2億2千万円	▲21億8千万円	24億円
1. 支出 地方債等償還支出	46億9千万円	47億6千万円	▲7千万円
2. 収入 地方債等発行収入	49億1千万円	25億8千万円	23億3千万円
本年度資金収支額 E (B+C+D)	11億4千万円	▲6億6千万円	18億円
本年度末資金残高 F (A+E)	47億1千万円	35億7千万円	11億4千万円
本年度末歳計外現金残高 G	2億2千万円	2億円	2千万円
本年度末資金残高 (F+G)	49億3千万円	37億7千万円	11億6千万円

## 財務4表から分かること(主な分析指標)

## 1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

市民1人当たり	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	資 産	2,345千円	2,314千円	31千円
	負 債	900千円	891千円	9千円
	行政コスト	557千円	581千円	▲24千円

## 2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入額対資産比率	3.0年	3.0年	0.0ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

## 3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
純資産比率	61.6%	61.5%	0.1ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

## 4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借り入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
将来世代負担比率	44.1%	43.7%	0.4ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

## 5. 受益者負担の割合

經常収益を經常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄っているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
受益者負担の割合	7.7%	7.6%	0.1ポイント

受益者負担の割合＝經常収益／經常費用

## 6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
基礎的財政収支	15億2,177万円	43億7,786万円	▲28億5,609万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

## 7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
有形固定資産減価償却率	61.2%	59.4%	1.8ポイント

有形固定資産原価償却率＝減価償却累計額／取得価額

# 「財務4表」を公表します

## ①貸借対照表 (バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で  
購ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、  
「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>資産の部</b> (これまで積み上げてきた資産)			
1. 固定資産	1,365億3千万円	1,372億5千万円	▲7億2千万円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	942億5千万円	940億円	2億5千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	422億8千万円	432億5千万円	▲9億7千万円
2. 流動資産	177億9千万円	164億5千万円	13億4千万円
(1)現金預金	49億3千万円	37億7千万円	11億6千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	110億1千万円	107億5千万円	2億6千万円
(3)その他	18億5千万円	19億3千万円	▲8千万円
資産合計 (1+2)	1,543億2千万円	1,537億円	6億2千万円
<b>負債の部</b> (将来の世代が負担する金額)			
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	537億8千万円	537億8千万円	0千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	54億7千万円	54億3千万円	4千万円
負債合計 A (1+2)	592億5千万円	592億1千万円	4千万円
<b>純資産の部</b> (現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計 B	950億7千万円	944億9千万円	5億8千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,543億2千万円	1,537億円	6億2千万円

## ②行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負  
担する使用料・手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、  
臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>経常費用</b>			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	52億3千万円	54億3千万円	▲2億円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	94億4千万円	92億4千万円	2億円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	12億円	16億1千万円	▲4億1千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	238億7千万円	254億9千万円	▲16億2千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	397億4千万円	417億7千万円	▲20億3千万円
<b>経常収益</b>			
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	30億8千万円	31億6千万円	▲8千万円
純経常行政コスト C (A-B)	366億6千万円	386億1千万円	▲19億5千万円
臨時損失 D	0千万円	0千万円	0千万円
臨時利益 E	0千万円	1千万円	▲1千万円
純行政コスト (C+D-E)	366億6千万円	386億円	▲19億4千万円

## ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減した  
かを表したものです。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高 A	944億9千万円	944億2千万円	7千万円
純行政コスト(▲) B	▲366億6千万円	▲386億円	19億4千万円
財源 C	372億4千万円	386億7千万円	▲14億3千万円
(1)税収等	244億2千万円	287億6千万円	▲43億4千万円
(2)国県補助金	128億2千万円	99億1千万円	29億1千万円
本年度差額 D (B+C)	5億8千万円	7千万円	5億1千万円
その他 E	0千万円	0千万円	0千万円
本年度純資産変動額 F (D+E)	5億8千万円	7千万円	5億1千万円
本年度純資産残高 (A+F)	950億7千万円	944億9千万円	5億8千万円